



高橋けいすけ

県議会報告

<http://www.keisuke-t.com/>

No.25

2015年1月1日

発行人/高橋啓介県議会議員

自宅 山形市高堂1-5-20-3
☎023-643-4847

県議会山形県民クラブ執務室
☎023-630-3211

昨年の暮れ、多くの県民の皆様にご感動を与えてくれました。また、天皇家杯では準優勝という快挙を成し遂げました。選手の皆さんに大きな声援を送らせて頂きます。そして、支えて頂いておりますスタッフの皆さんやサ



す。本県も平成19年を境に120万人を割り、毎年8千人から1万人の人口が減り始めています。若者の県内定着が課題であり、働く環境が年々劣悪化しています。派遣労働や非正規職員が多くなり、更に、利潤追求のみ

ポータの皆さん、共に喜び合いたいと思います。財政的裏づけが十分と云えない中での昇格であり、まさに県民挙げて支える体制を作ってゆくとが大切と考えます。
スポーツを通して、県民が一体となれる瞬間であり、今年も、大きな声援を送っていきましよう。

若者の県内定着を

さて、人口減少社会に突入して、如何にしたらその流れに歯止めをかけるか。多くの市町村で検討に入っております。

今年、統一自治体選挙、そして山形市長選挙が予定されており、自分自身一杯頑張らなければなりません。何卒よろしくお願致します。
今年一年皆様にとりまして輝かしい年になりますようご祈念申し上げます。

暮れの解散総選挙、短期決戦の取り組みでありましたが、結果は、政権与党の大勝となり、この先、本当に心配されます。選挙戦では、経済問題（アベノミクス）だけが争点化されました。しかし、自民党が公約した憲法改正の「国防軍」の話は皆無でしたが、組閣後の会見で「自民党結党以来の目標で、歴史的チャレンジ」と意欲を示しています。また、石破（前）幹事長にあっては、前回の参議院選挙前段に徴兵制に従わなければ、「無期懲役か死刑だ」と民放の番組で発言しています。まさに、戦争のできる国づくりに駒を進めており、危険な流れを喰い止める年にしてゆかなければと思っております。

危険な流れを止めよう

のブラック企業と称する事業所まで出ております。安定した雇用場があつて若者の定着が進み、その結果、高齢化社会を支える土台も確かなものになると確信しています。





吉村知事…各地の民生委員からは、「高齢の

**円安に対する今後の対応策は
灯油購入助成 半額補助**

12月定例議会

問 致しました。
 ①安倍政権の円安対策（福祉灯油に対する助成・円安関連倒産の防止対策）②米価下落における今後の対応（来年度作付け・つや姫の耕作拡大策）③過労死防止法の制定を受けての今後の対応についてお伺い致しました。

方がお風呂に入ることや我慢している」など、その影響を心配し、早期の支援を求める声が寄せられている。

私は、このような厳しい実態や要望をお聞きするとともに、物価の上昇や実質賃金の引下げ、円安の進行による灯油価格の高止まりなどの状況を踏まえ、低所得世帯等への灯油購入費助成事業の実施が必要と考えたところである。

具体的には、住民税非課税の高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯などを対象に灯油購入費を助成する市町村に対し、市町村負担額に比べて、その2分の1を県が補助することとした。なお、平成19年に福祉灯油として実施した際の世帯数は3,9000件となっていた。厚生環境常任委員会答弁)

**円安の影響を受ける
中小企業への対応について**

大沢商工労働観光部長…年末に向けて資金需要が高まることから「中小企業年末特別金

安倍さんが総理になる前、「円高はダメだ」と盛んに批判し、日銀が2度に亘って「量的・質的金融緩和」の拡大を行い、デフレからの脱却にテコ入れ。(首相就任前1ドル=80円、現在、

おかしな対応

1ドル=120円台まで下落) 国や日銀の政策によって恩恵を被る人と、そうでない人が出るというのはあまりにも理不尽。ましてや、円安にしておいて、自公政権は選挙戦で円安対策を訴えた。

米価下落に対する今後の対応について

国の米政策見直しへの対応について

融相談窓口」を11月25日に設置。また、経済産業省では、10月に各種業界団体に対して、原材料・エネルギーコスト増加分の適正な価格転嫁を要請し、日本政策金融公庫等の公的金融機関には返済猶予等の条件変更への配慮を要請。10月9日に知事が経済産業省等へ赴き、「燃料価格高騰対策に係る緊急要望」を行い、燃料費高騰に伴う中小企業者への支援の充実などについて強く申入れた。

若松農林水産部長…平成27年産の本県の生産数量目標が、今年産に比べ3.9%減少し、米の直接支払交付金の半減や概算金の大幅引下げと重なって、稲作農家にとって大変厳しい

これまで、適地であっても耕作面積の少ない農家は除外され、また、耕作面積が満たされていても寒冷地と称される所は適地にあらず。しかし、寒暖の差がある所の作物は美味しいと

何故、作れないの

言われており、少なくとも試験栽培をして耕作が可能かどうか見極める必要がある事を質問しました。また、適地で作れない農家は…一人前扱いされない対応は如何なものか。

若松農林水産部長：「つや姫」の作付面積につきましては、今年8月に約1割程度を増やして7,400haと決定。「つや姫」のブランド化については、デビュー5年目を迎え、ブランド米として定着できるか正念場。現行

「つや姫」の作付けに対する考え方について

い。また、このたび農水省から「自主的取組参考値」が新たに示され、この参考値を目安に主食用米の作付面積をさらに減らす「深掘り」をした場合、農水省から県に追加配分される10アール当たり5,000円の産地交付金の対象面積は県全体での「深掘り」面積となる。そのため、過剰作付の農家がいた場合には、「深掘り」に取り組んだ農家の努力が十分反映されない問題もあり、この参考値の配分方法等については、市町村や農業団体等と検討し、最終的な対応を決定する。



大沢商工労働観光部長：11月1日に施行された「過労死防止対策推進法」は、仕事と生活を調和させ、健康で充実して働き続けることのできる社会、即ち、過労死等のない社会を実現することをめざすものである。

過重労働や過労死の防止策について

去る12月24日、山形つや姫ブランド化戦略推進本部、緊急会議を行い、8月に決めた当初計画を見直し、300haの追加を決定、昨年度より1000ha増とした。

の生産者限定、特裁・有機栽培、厳しい出荷基準などをしっかりと継続し、販売状況などを十分見極めながら、今後の作付面積を決定していくことが大切と考える。
県としては、「つや姫」の役割を十分認識し、山形つや姫ブランド化戦略推進本部会議において、幅広い観点からしっかりと検討していく。

『県政報告会』のご案内

- 日時／2015年2月22日(日)
開会15:00～(開場14:30)
- 会場／『パレスグランデール』
- 会費／3,000円

2月定例議会 一般質問(予定)

- 日時／2015年2月27日(金)
11時10分から1時間

働く上での基本的ルールを学ぶためのハンドブックを県内全ての高校3年生に配布したほか、労働関係法令を学ぶ「県労働学院」の開催、各総合支庁では社会保険労務士による専門的な個別指導に取り組んでいる。今後政府から具体的施策が示されることになっており、山形労働局、他部局と連携して過労死防止に取り組む。

※個別事業所に対する重点監督を実施し、重大で悪質な違反が確認された場合は、送検し、公表することとしている。

厚生環境 常任委員会

今年の4月からスタートする「生活困窮者自立支援」について、今後の対応状況は

長岡地域福祉推進課長：「4ブロック毎に会議をして詰めてきた。新制度は経済的に困窮し最低限度の生活が維持できない世帯を対象としている。件数的には1200件程度が対象者と見ている。山形市が行ったモデル事業では、7か月間で415件の相談があり、255件の方から支援の意思表示があり、その内66件で問題解決のためのプラン策定につながっている。また、相談の段階で解決できなかった事案も出ている。」



ぜひご相談を!!

「自立相談支援事業」 「住居確保給付金」事業スタート

県内の福祉事務所設置の13市と県総合支庁(町村関係)で事業をスタートさせます。事業内容として、実施が義務付けられている事業として「自立相談支援事業」と「住居確保給付金」があります。更に、任意事業として「就労準備支援事業」「一時生活支援事業」「家計相談支援事業」そして、子どもさんのための「学習支援事業」がありますが、その実施については福祉事務所によって異なる場合があります。

なお、事業主体はこれから決定されますが、各市の社会福祉協議会やNPO団体等になる予定であります。また、この制度がスタートすることにより、生活保護の認定が制限されることのないよう対応して参ります。

住宅リフォーム波及効果556億円超える

住宅リフォーム制度がスタートして4年目になりました。この度の議会で4年間の経済波及効果についての質問があり、執行部から556億円の効果が出ている答弁がありました。

この制度がスタートすることが出来たのは、さまに吉村知事の英断です。5年前に、建設労働組合の皆さんと一緒に「仕事確保と景気回復」を目的として要望を行う中で実現し、その後毎年事業継続を求めて要請行動を行っています。



(建設労働組合の知事要請行動 11月27日)



皆様方からの県政に対するご意見をお待ちしております。